

備前市施策評価シート

(平成21年度事業)

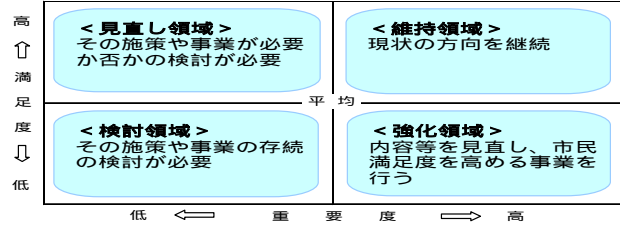
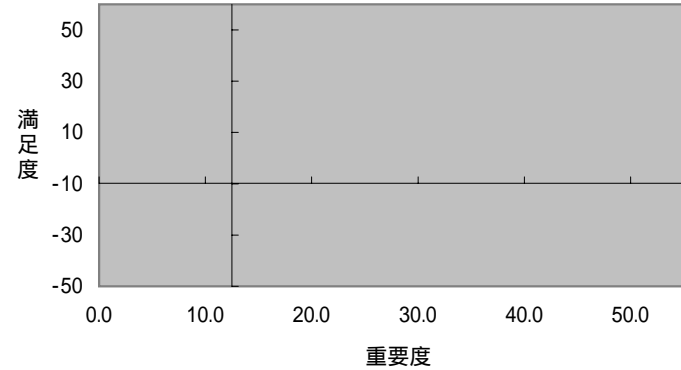
施策名 (小項目)	低所得者福祉	コード	作成者	役職	保健福祉部 社会福祉課長
		02-01-09	青山 禎一	氏名	青山 禎一
				電話	0869-64-1824
				このシート作成に要した時間	3.0 時間

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	基本施策(中項目)	やさしさあふれるまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	生活の安定が損なわれている低所得者に対しては、生活保護制度をはじめとする救済制度が確立されているが、自立助長を図るため、きめ細かい指導と援助を充実する。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	経済的に生活基盤が弱い高齢者、傷病者及び障害者など生活の安定が損なわれている低所得者については、生活保護制度をはじめとする救済措置が確立されているが、自立助成を図るためきめ細かい指導と援助の充実が望まれている。今後は、要保護者に対して自立意識の高揚及び就労に向けての指導を行うとともに、増加している高齢者、傷病者及び障害者の方々の生活に関する多様なニーズに対し、関連機関と連携して自立に向けての指導と援助をしていくことが課題となっている。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活相談及び指導の充実</li> <li>生活保護の適正実施と援助の充実</li> <li>社会保障制度の充実要請</li> </ul>	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)				
満足度(%)				



調査結果に対するコメント、市民の反応等	特に稼働能力のある被保護者に対して適切な就労支援施策を実施し、自立に向けた指導をしていく必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21		H22	H28
成果指標 家庭訪問件数	目標	件	500	500	被保護者世帯への相談体制の充実と生活支援	H22	600
	実績	件	434	551		H23	600
	達成率	%	110.2	113.0		H28	600
	ベンチマーク					-	-
参考指標 生活保護世帯数	目標	世帯	125	125	今後の事業展開の参考指数	H22	150
	実績	世帯	120	122		H23	150
	達成率	%	97.6	116.8		H28	150
	ベンチマーク					-	-
参考指標 生活保護の保護率	目標	%	3.7	3.7	千世帯当たりの保護率の推移	H22	4.8
	実績	%	3.5	3.6		H23	4.8
	達成率	%	98.1	128.4		H28	4.8
	ベンチマーク					-	-
参考指標	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への貢献度	経費の性質 義務的 経常的 その他
				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数		
1	B	生活保護事業	法定	1,874	11,548	1.56	5,372	30,900	3.28	964	26,409	3.56		義務的
		生活保護適正化事業	補助	424	3,488	0.46	354	591	0.06	357	756	0.11		義務的
		中国残留邦人等支援相談事業	法定				28	93	0.01	38	76	0.01		義務的
2	B	法外援護事業	単市				0	100	0.01	0	76	0.01		人件費のみ
		行旅死亡人取扱費	法定	88	675	0.09	106	300	0.03					H20終了
		生活保護費支給事業	法定	261,378	6,045	0.77	278,386	2,279	0.25	322,807	6,871	0.06		義務的
3	B	支援給付支給事業	法定				2,956	93	0.01	2,667	520	1.08		義務的
		定額給付金支給事業	法定				419	759	0.10	639,585	4,130	0.55		H21終了
				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				263,764	21,756	2.88	287,621	35,115	3.75	966,418	38,838	5.38		

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
ハローワーク・福祉事務所	就労支援のための事業	保護世帯の自立に向け、就労支援プログラムを策定し計画的な就労支援を行う。

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	生活保護費等の財源はその多くを国県が負担し、市は支給業務を担当。被保護世帯(者)が社会的に自立できるように、生活指導、訪問活動を実施している件数は成果指標として妥当である。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	被保護者の自立に向けた施策として適当である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	生活保護法等に基づく施策であり、有効である。	
本年度(H22年度)取組内容 (課題解決状況)		長引く景気低迷で就労不安や離職者が広がっている中、被保護者が就労し、自立することは非常に困難だが、ハローワークと更に連携を密にして自立促進を行う。	
翌年度(H23年度)取組目標		長引く景気低迷で就労不安や離職者が広がっている中、被保護者が就労し、自立することは非常に困難だが、ハローワークと更に連携を密にして自立促進を行う。	
二次評価者コメント 役職 保健福祉部長 氏名 井上 純子		社会情勢の影響下で近年生活のしづらさを抱える市民は多くなっている。ケースワークを担当する職員の重要性を認識し全人的な資質向上に努め職務に当たって欲しい。雇用情勢の悪化から若年の被保護者が増えているためハローワーク等との連携を強化する。	
		基本施策への貢献度 3 中立	